

第Ⅱ部 社会人等向け研修コースの調査・分析結果

第6章 社会人等向け研修コースの現状と動向

—道府県農業大学校長アンケートの分析から—

橋詰 登

1. はじめに

道府県農業大学校（以下、「大学校」という）は、第1章で見たように、高校卒業後に2年間の農業研修・教育を行う養成課程が中心となっている。しかし、近年、農業への新規参入を志向する都市住民やUターン就農希望者（定年帰農を含む）の増加に伴って、社会人等を対象とした農業技術習得等のための研修ニーズが高まっている。

これらニーズに応えるために、各大学校では様々な研修コースを用意するようになってきている。しかし、その設置形態や運営方法は各大学校においてまちまちであり、養成課程とともに1年制の研修課程を設けているところもあれば、履修課程ではなく研修コースとして対応しているところも少なくない。

第6-1表は、平成30年度の『全国農業大学校等の概要』（全国農業大学校協議会）の中から、研修に関わる部分を取り出し、独自に集計したものであるが、今ではほとんどの大学校で何らかの研修が行われている。研修の実施状況を詳しく見ると、大学校の履修課程として1年間の研修を行う研修課程等⁽¹⁾を設置している大学校が18校（42.9%）あり、これとは別に研修日数30日以上 of 研修コースを設けている大学校が26校（61.9%）ある。これら26校の内訳（重複あり）は、職業訓練が5校⁽²⁾（11.9%）、農業技術研修が24校（57.1%）、農業機械研修が7校（16.7%）である。

これを地域ブロックに見ると、「東海・近畿」及び「中国・四国」で研修課程等を設置している大学校が3分の1程度と少ないが、「中国・四国」では30日以上 of 農業技術研修コースを設置している大学校が77.8%を占め、「九州・沖縄」（62.5%）とともに多い。また、「関東」では30日以上 of 農業機械研修コースを設置している大学校割合が40.0%と、他の地域に比べ高いといった特徴もある。

このように、実施形態や種類が豊富な大学校の研修コースであるが、その活動内容等については『全国農業大学校等の概要』の中でごく僅かなデータが把握されているに過ぎない。『全国農業大学校等の概要』は、専ら養成課程に関するデータを集録したものであり、研修生の属性や研修内容、研修修了後の就農状況等のデータは新たに収集する必要がある。そこで今回、全国の42大学校の校長に対し、研修コースに関する独自のアンケート調査

第6-1表 研修コースの設置状況と校長アンケートによる回答数（2018年度）

										(単位:校, %)
		大学校数	全国農業大学校等の概要から							校長アンケートから 社会人等 向けの研 修コース を 設 置
			研 修 を 実 施	研修課程 (1年課程) 等を設置	研修課程 等以外の 研修コースを 設置	研修日数 が 30 日 以 上				
							職業訓練	農 業 技 術 研 修	農 業 機 械 研 修	
実 数	道 府 県 計	42	40	18	39	26	5	24	7	34
	北海道・東北	6	6	3	6	3	-	3	1	5
	関 東	10	10	5	9	6	1	5	4	9
	東海・近畿	9	8	3	8	5	1	4	-	7
	中国・四国	9	8	3	8	7	2	7	-	7
	九州・沖縄	8	8	4	8	5	1	5	2	6
割 合	道 府 県 計	100.0	95.2	42.9	92.9	61.9	11.9	57.1	16.7	81.0
	北海道・東北	100.0	100.0	50.0	100.0	50.0	-	50.0	16.7	83.3
	関 東	100.0	100.0	50.0	90.0	60.0	10.0	50.0	40.0	90.0
	東海・近畿	100.0	88.9	33.3	88.9	55.6	11.1	44.4	-	77.8
	中国・四国	100.0	88.9	33.3	88.9	77.8	22.2	77.8	-	77.8
	九州・沖縄	100.0	100.0	50.0	100.0	62.5	12.5	62.5	25.0	75.0

資料:「平成30年度全国農業大学校等の概要」(全国農業大学校協議会),「社会人等向け研修コースに関するアンケート(校長用①)」。

注1) 研修課程等以外の研修コースは,「職業訓練」,「農業技術研修」,「農業経営研修」に関するものだけであり,「農業体験研修」や「その他の研修」を含まない。

2) 「関東」には,新潟,山梨,長野,静岡の各大学校を含む。

(2種類)(3)を実施した。

本章では,このアンケート調査の結果を分析する。

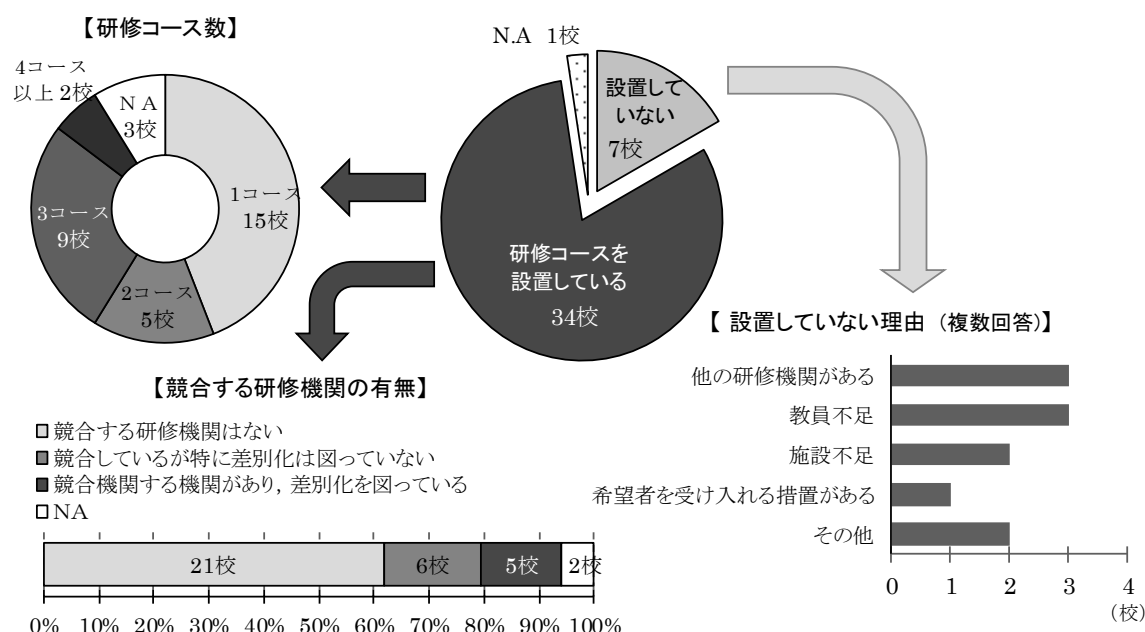
なお,本アンケート調査において,研修コースを設置していると回答した大学校(以下,「研修実施校」という)は34校である⁽⁴⁾。したがって,本章の研修コースの分析には,1年制の研修課程等が設置されている18校に加え,研修課程等は設置されていないがこれとは別に研修コース(研修期間が極めて短いスポット的なものを除く)が設置されている16の大学校が含まれている。

2. 研修への取組状況

本節では,大学校における研修コースの設置状況(設置経緯等を含む),研修生の現状及び動向,研修の内容や就農支援の状況等について,大学校単位のデータに基づき幅広く分析する。

(1) 研修コースの設置状況

研修実施校34校(全体の81.0%)について,実施している研修コースの数を見ると(第6-1図),「1コースのみ」が15校(研修コースを設置している大学校の44.1%)と最も多く,次いで「3コース」が9校(同26.5%),「2コース」が5校(同14.7%)という順になる。「4コース以上」設置している大学校は2校と少ない。また,地域に競合する研修機関があるかどうかを聞いた設問では,21校(同61.8%)が「ない」と回答している。他方,競合機関が「ある」と回答したのは11校(同32.4%)であるが,このうち競合機



第6-1図 研修コースの設置状況

資料:「社会人向け研修コースに関するアンケート(校長用①)」及び「同(校長用②)」による。

関と差別化を図っているのは5校(同14.7%)だけであり、他の6校においては特に差別化を図っていない。

一方、研修コースを設置していないと回答した大学校は7校(全体の16.7%)とその数は少ないが、これら大学校が研修コースを設置していない理由を見ると、「他の研修機関がある」と「教員不足」を挙げた大学校が各3校、「施設不足」が2校等となっている。このほか、図には示さなかったが、現在、設置を検討しているところが1校ある。

(2) 研修コースの概要と研修生

1) 研修コースの概要

次に、第6-2表により研修コースの内容について見る。まず、研修実施校1校当たりの平均研修回数は年約9回と比較的多く、各大学校で様々な研修が行われていることがわかる。また、1校当たりの研修コースへの平均募集人数は34人、同研修生数は37人であり、募集人数を研修生数が上回っていることから、多くの研修コースでニーズが高い様子もうかがえる。

さらに、研修対象の作物を見ると、「野菜」が33校(97.1%)と1校を除くすべての研修実施校で取り組まれている。このほか、取組割合が高いのは「果樹」が20校(55.8%)、「花き」が16校(47.1%)であり、園芸作物が各大学校における研修コースの中心となっている。これに対し、土地利用型作物である「水稻」の研修は10校(29.4%)の実施にとどまっているほか、「畜産」は7校(20.6%)に研修コースが設けられている。

第6-2表 設置している研修コースの概要

研修コースを設置							対 象 作 目（複数回答）					
大 学 校 数	研修開 催回数	1校当た り回数	募 集 定 員	1校当た り人数	研 修 生 数	1校当た り人数	水 稻	野 菜	果 樹	花 き	畜 産	その他
34校 100.0%	315回	9.3回	1,154人	33.9人	1,250人	36.8人	10校 29.4%	33校 97.1%	20校 58.8%	16校 47.1%	7校 20.6%	5校 14.7%

研 修 コース を設置	想定する入校者の年齢層（複数回答）						研修への参加条件			
	30 歳 以下	31～40	41～50	51～60	61 歳 以上	特 に ない	ある	年 齢	農 地 確 保	その他
34校 100.0%	17校 50.0%	18校 52.9%	16校 47.1%	15校 44.1%	9校 26.5%	16校 47.1%	29校 85.3%	15校 44.1%	7校 20.6%	21校 61.8%

資料:「社会人等向け研修コースに関するアンケート(校長用②)」による。

続いて、研修において想定している年齢層を見ると、「特にない」とする大学校が16校（研修実施校の47.1%）ある一方で、特定の年齢層をターゲットにしているところも半数以上ある。これら大学校では、おおむね60歳以下の者を研修生として想定しており、年齢層別には「31～40歳」が18校（同52.9%）、「30歳以下」が17校（同50.0%）、「41～50歳」が16校（同47.1%）、「51～60歳」が15校（同44.1%）である。「61歳以上」を研修生として想定しているのは9校（同26.5%）だけであるが、「特にない」大学校を加えると、研修実施校の7割以上でこれら高齢層（その多くは定年帰農者と推察される）を研修対象にしていることがわかる。

また、研修への参加条件を設けている大学校が29校（研修実施校の85.3%）と多く、年齢制限が15校（同44.1%）にあるほか、あらかじめ農地の確保を条件としているところも7校（同20.6%）ある。新規就農を希望する者にとって、農地の確保がいかにネックになっているかを改めて示すものである。

2) 研修の経緯と想定人材

もう少し詳しく研修コースの内容を見ておこう。第6-3表は、各大学校が研修コースを設置した経緯と実際の研修コースの対象層を示したものである。まず、研修コースを設置した経緯を見ると、最も回答が多かったのは「新規就農者からの要請」と「本庁の政策担当部局からの要請」であり、ともに研修実施校の44.1%に当たる15校が該当している。就農するに当たって研修を受けたいと希望する者のニーズと大学校を運営している側からの働きかけが、同じ回答数となっている点は興味深い。これらに次いで回答が多かったのは、「地域の農業経営形態の変化」で9校（26.5%）、「地域の農業経営内容の変化」が7校（20.6%）であり、近年における地域の農業構造変動に対応して研修コースを設置したところも少なくない。

次に、研修コースの対象層を見ると、「新規独立自営就農希望者」とする大学校が33校（研修実施校の97.1%）、「農業専従予定の親元就農者」が31校（同91.2%）校と多く、研修実施校の9割以上が両者を研修対象層と捉えている。また、「定年帰農希望者」を研

第6－3表 研修コース設置の経緯と対象層

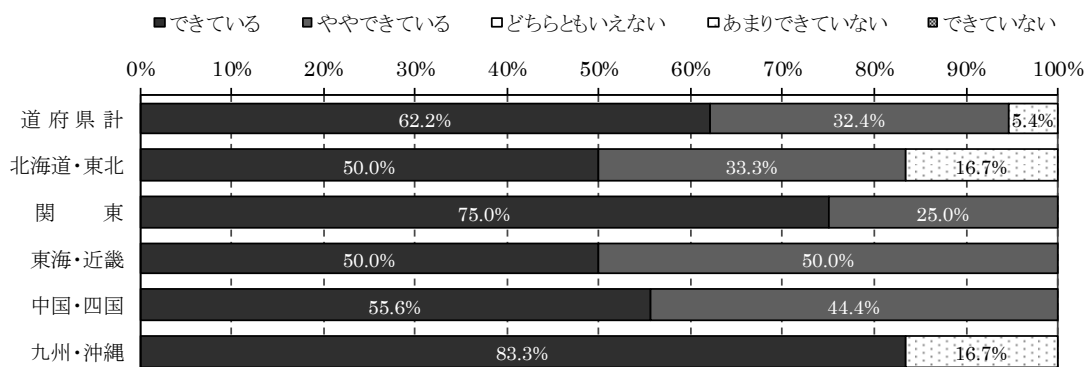
研 修 コース を設置	研修コース設置の経緯（複数回答）								
	地域の農 業経営形 態の変化	地域の農 業経営内 容の変化	地 域 の 農業従事 者からの 要 請	新規就農 希望者か らの要請	市町村か らの要請	JAや農業 ・食品関 連企業か らの要請	ハローワ ークから の 要 請	本 庁 の 政策担当 部局から の 要 請	その他
34校 100.0%	9校 26.5%	7校 20.6%	2校 5.9%	15校 44.1%	2校 5.9%	1校 2.9%	1校 2.9%	15校 44.1%	14校 41.2%

研 修 コース を設置	研修コースの対象層（複数回答）									
	既就農者	定年帰農 希 望 者 (農地所 有あり)	農業専従 予定の親 元就農者 (定年帰 農除く)	兼業従事 予定の親 元就農者 (定年帰 農除く)	新規独立 自営就農 希 望 者	新 規 雇用就農 希 望 者	ホ ビ ー (趣味的) 農業・生 涯 教 育 希 望 者	農業関連 団体・企 業への就 職希望者	その他	特に対象 者は定め ていない
34校 100.0%	13校 38.2%	28校 82.4%	31校 91.2%	15校 44.1%	33校 97.1%	22校 64.7%	4校 11.8%	1校 2.9%	3校 8.8%	1校 2.9%

資料:「社会人等向け研修コースに関するアンケート(校長用②)」による。

修対象層としている大学校も 28 校（同 82.4%）あり，多くの大学校がこれら者に研修の場を提供することも目的の一つとしている。このほか，「新規雇用就農希望者」を 22 校（同 64.7%），「兼業従事予定の親元就農者」を 15 校（同 44.1%）」が，それぞれ研修対象層としている。

また，これら研修の対象者を集められているかどうかを見ると⁽⁵⁾（第6－2図），研修実施校の 62.2%（23 校）は確保が「できている」と回答しており，「ややできている」の 32.4%（12 校）を加えると 9 割を超える。これに対し，確保が「あまりできていない」とする大学校は僅か 5.4%に過ぎず，「できてない」とする大学校はなかった。これを地域ブロック別に見ると，「九州・沖縄」と「関東」で「できている」と回答したところが，それぞれ 83.3%，75.0%と高いが，「ややできている」を加えると，全地域ブロックが 8 割を超えている。前掲第6－2表で，募集定員を研修生数が上回っていることを示したが，各大学校の研修コースにおいては，安定した研修生の確保が図られているとみてよいだろう。



第6－2図 研修対象者の確保状況

資料:「社会人等向け研修コースに関するアンケート(校長用②)」による。

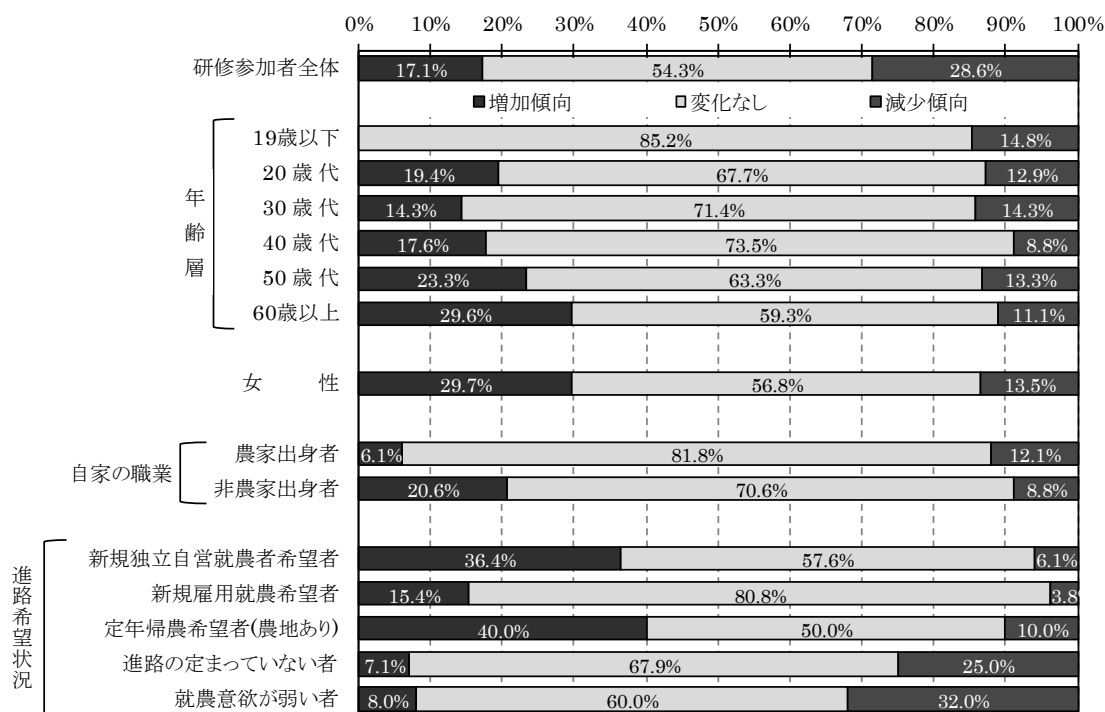
注.複数の研修コースを設置している大学校でコースによって評価が異なる場合は両方に計上した。なお，無回答は除く。

3) 研修生の増減とコースの新設

このように、比較的人気が高いと想定される大学校の研修コースであるが、近年、研修参加者の属性に変化はあるのだろうか。この点を確認するため、2015年以降における研修コース参加者数の増減傾向を見た(第6-3図)。まず、研修参加者全体では、「増加傾向」にあると回答した大学校が17.1%(6校)、「変化なし」が54.3%(19校)、「減少傾向」にあるが28.6%(10校)である⁶⁾。

年齢層別には、各年齢層ともに「変化なし」が高い割合を占めていることに変わりはないが、50歳代や60歳以上の高齢層で「増加傾向」にあると回答した大学校の割合がやや高く、60歳以上層では29.6%(8校)を占める。また、女性の研修生は、「増加傾向」が29.7%(11校)と「減少傾向」13.5%(5校)を大きく上回っていることから、近年、多くの大学校で研修生についても女性が増加していることが確認される。

次に、研修生の自家の職業別にも参加者の増減傾向に違いがうかがえる。農家出身者の研修生は、「増加傾向」が6.1%(2校)に過ぎないが、非農家出身者は20.6%(7校)を占める。研修コースへの参加者の増加は農家子弟ではなく、専ら非農出身者と言えよう。これは、進路希望状況別の動向にも反映されており、その多くが非農家出身者である新規独立自営就農希望者は36.4%(12校)の大学校で「増加傾向」であると回答している。また、定年帰農希望者についても「増加傾向」が40.0%(12校)と高い割合を占めている。



第6-3図 研修コース参加者の属性別増減状況

資料:「社会人等向け研修コースに関するアンケート(校長用②)」による。

注.複数の研修コースを設置している大学校でコースによって傾向が異なる場合は両方に計上した。なお、無回答は除く。

一方、進路の定まっていない者や就農意欲が弱い者といった、どちらかと言えばネガティブな研修生は、それぞれ 25.0%（7 校）、32.0%（8 校）が「減少傾向」とであると回答している。これは、近年、就農を真剣に考えている研修生が増えていることを示しており、望ましい傾向と言えよう。多くの研修コースで受講者の競争率が高まっている（募集定員を上回っている）ことも、これら要因の一つになっていると推察される。

このように、近年、高齢層や女性、非農家出身の研修生が増えている中で、各大学校が研修コースの新設を考えているかどうかを第6-4表により見ると、回答があった 38 校のうち、12 校（31.6%）が研修コースの新設を考えており、26 校（68.4%）が「特に考えていない・予定はない」という回答であった（このほか、無回答が 4 校）。地域ブロック別には、「東海・近畿」及び「九州・沖縄」で半数の大学校が研修コースの新設を考えているのに対し、「中国・四国」では「特に考えていない・予定はない」と回答した大学校がほとんどであり、地域差が大きい。

さらに、研修コースの新設を考えている大学校について、その目的を見ると、「既就農者の農業技術向上」や「既就農者の経営力向上」と回答した大学校が 4~5 校ある。現在の研修コースは、どちらかといえば新規就農希望者（U I ターン就農者や定年帰農者）のために設置されたものが多いことから、地域の既存の農業者（担い手や担い手候補）を対象とした、スキルアップを図るための研修も求められていると言えよう。

第6-4表 新設したいと考えている研修コース

(単位:校, %)

		大学校数 (有効回答)	考えている (予定がある) ＜実計＞	研修の目的（複数回答）					特に考 えてい ない (予定はない)	N.A
				既就農者 の農業技 術 向 上	既就農者 の経営力 向 上	Uターン就 農(60歳未 満)希望者 の 支 援	Iターン就 農希望者 の 支 援	定年帰農 (60歳以上) 希望者の 受け入れ		
実 数	道 府 県 計	38	12	4	5	3	4	2	26	4
	北海道・東北	6	2	1	1	-	-	-	4	-
	関 東	9	2	1	2	-	-	-	7	1
	東海・近畿	8	4	1	1	2	2	2	4	1
	中国・四国	9	1	1	1	-	1	-	8	-
	九州・沖縄	6	3	-	-	1	1	-	3	2
割 合	道 府 県 計	100.0	31.6 100.0	33.3	41.7	25.0	33.3	16.7	68.4	/
	北海道・東北	100.0	33.3 100.0	50.0	50.0	-	-	-	66.7	
	関 東	100.0	22.2 100.0	50.0	100.0	-	-	-	77.8	
	東海・近畿	100.0	50.0 100.0	25.0	25.0	50.0	50.0	50.0	50.0	
	中国・四国	100.0	11.1 100.0	100.0	100.0	-	100.0	-	88.9	
	九州・沖縄	100.0	50.0 100.0	-	-	33.3	33.3	-	50.0	

資料:「社会人等向け研修コースに関するアンケート(校長用①)」による。

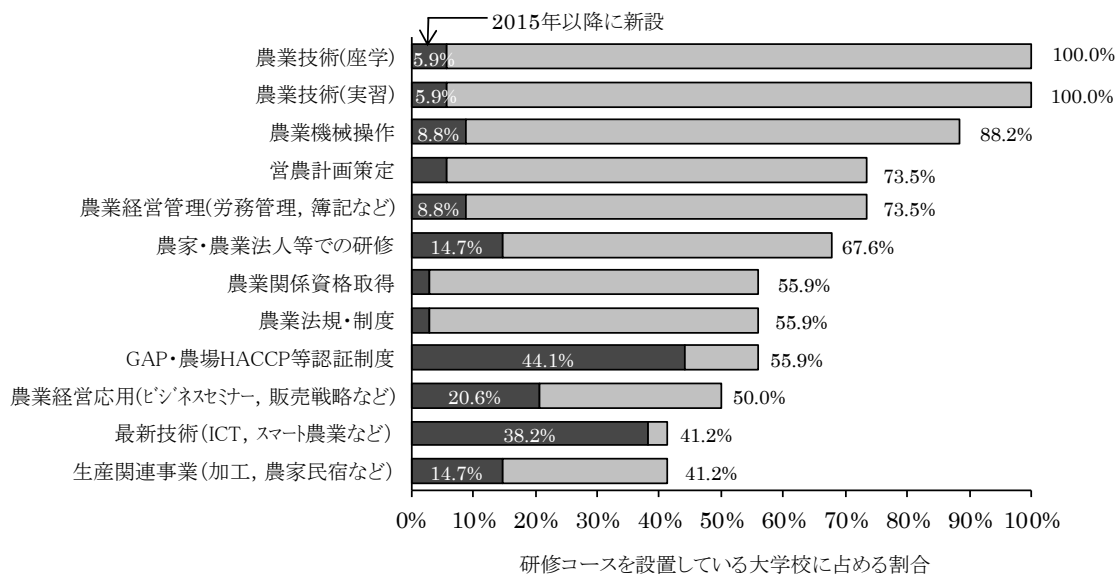
注 1) 各地域の割合は、無回答の大学校を除いた。また、研修目的別の割合(斜字)は「考えている(実計)」が分母である。

2) 関東には、新潟、山梨、長野、静岡の各大学校を含む。

(3) 研修カリキュラムと就農支援

1) 研修のカリキュラム

研修実施校での研修カリキュラムを見ると(第6-4図)、「農業技術」に関しては座学、実習ともに全大学校が取り入れており、「農業機械操作」も 9 割の大学校で実施されてい



第6-4図 カリキュラムに含まれる内容（複数回答）

資料:「社会人等向け研修コースに関するアンケート(校長用②)」による。

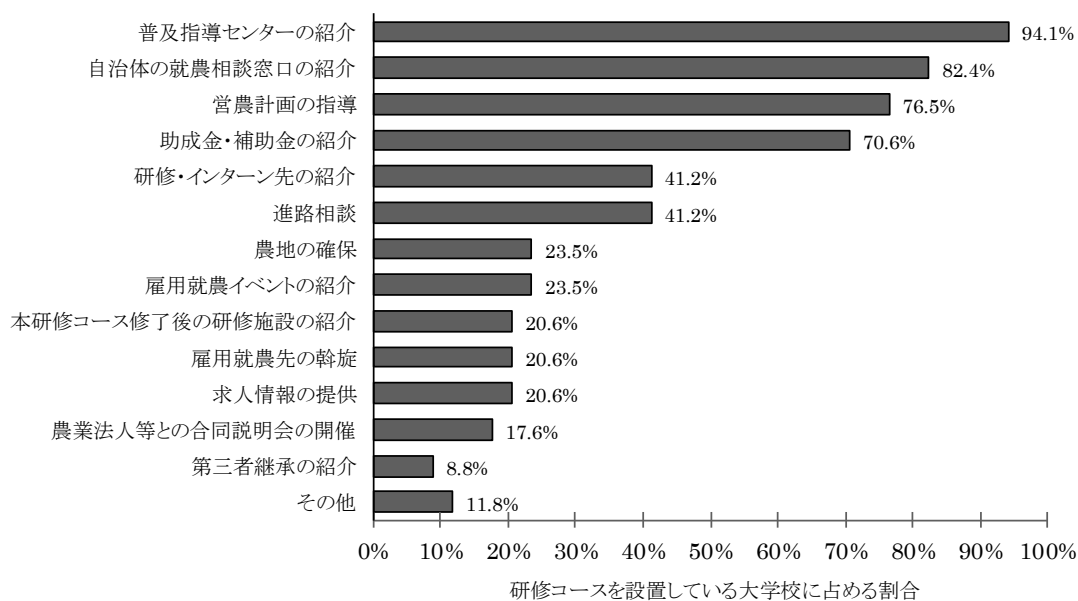
る。これらに次いで実施割合が高いのは、「営農計画策定」と「農業経営管理」で7割強、「農家・農業法人等での研修」も3分の2以上の大学校で取り組まれている。このほか、「農業関係資格取得」「農業法規・制度」「GAP・農場 HACCP 等認証制度」「農業経営応用（ビジネスセミナー，販売戦略等）」をカリキュラムに取り入れている大学校がそれぞれ5割強ある。

なお，この中の「GAP・農場 HACCP 等認証制度」や4割程度の実施にとどまっている「最新技術（ICT，スマート農業等）」は，ともに2015年以降に新設した割合が極めて高く，それぞれ44.1%，38.2%を占めている。このように，両科目は最近になって，各大学校で研修カリキュラムに取り入れられつつあるものであることがわかる。

2) 就農支援

続いて，研修実施校における研修生に対する就農・就職支援の状況を見ると（第6-5図），実施割合が高い順に「普及指導センターの紹介」が94.1%（32校），「自治体の就農相談窓口の紹介」が82.4%（28校），「営農計画の指導」が76.5%（26校），「助成金・補助金の紹介」が70.6%（24校）となっており，これら四つが7割を超える大学校で実施されている。

これらに次ぐのは，「研修・インターン先の紹介」と「進路相談」であるが，ともに41.2%（各14校）と研修実施校の半数にも満たない。このほか，「農地の確保」「雇用就農先の斡旋」「求人情報の提供」等の支援についても，2割程度の大学校でしか実施されていない。研修コースに在籍する研修生は，研修期間が数か月から12か月と短く，かつ大学校の履修課程として位置付けられていない場合も多いことから，養成課程（2年課程）の生徒のように，一人ずつ丁寧な就農・就職支援を受けられる体制が整っていないと推察される。



第6－5図 大学校における就農・就職支援（複数回答）

資料:「社会人等向け研修コースに関するアンケート(校長用②)」による。

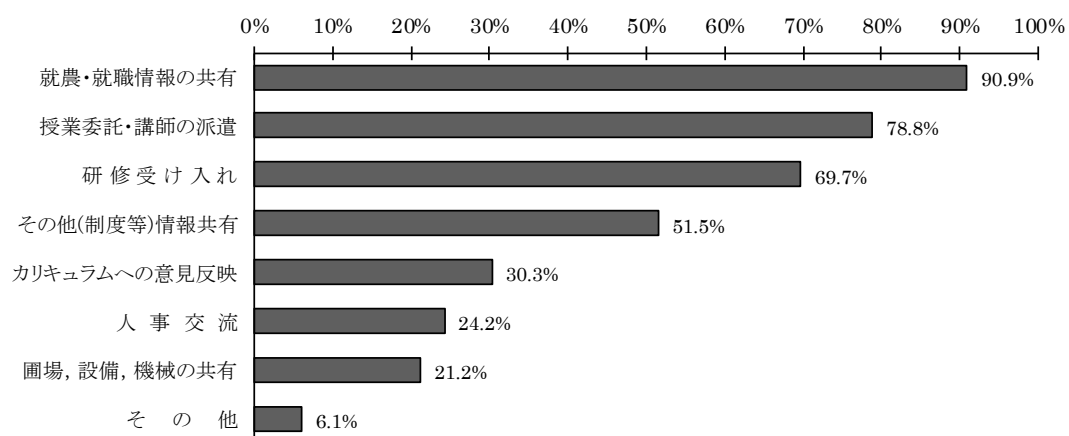
3. 外部機関との連携・研修生へのフォローアップ

研修実施校では、研修生に対し様々な学習機会を提供するとともに、就農に当たっての支援にも取り組んでいることを前節で見てきた。本節では、研修コースのカリキュラム実施や就農支援に当たり、学外の機関とどのような連携が行われているのか、また、大学校による修了生のフォローアップがどのように行われているのか、その実態について見ることとする。

（1）外部機関との連携状況

研修コースのカリキュラム実施や就農支援に際し、外部の機関や組織と連携をしている大学校は33校であり、連携を実施していない大学校は1校のみである。この33の連携を実施している大学校について、その連携内容を見ると（第6－6図）、「就農・就職情報の共有」が90.9%（30校）と最も実施割合が高く、次いで「授業委託・講師の派遣」が78.8%（26校）、「研修受け入れ」が69.7%（17校）、「その他（制度等）情報共有」が51.5%（17校）であり、これら四つの連携が半数以上の研修実施校で行われている。これに対し、「カリキュラムへの意見反映」「人事交流」「圃場、設備、機械の共有」については、2～3割の大学校での連携実施にとどまっている。

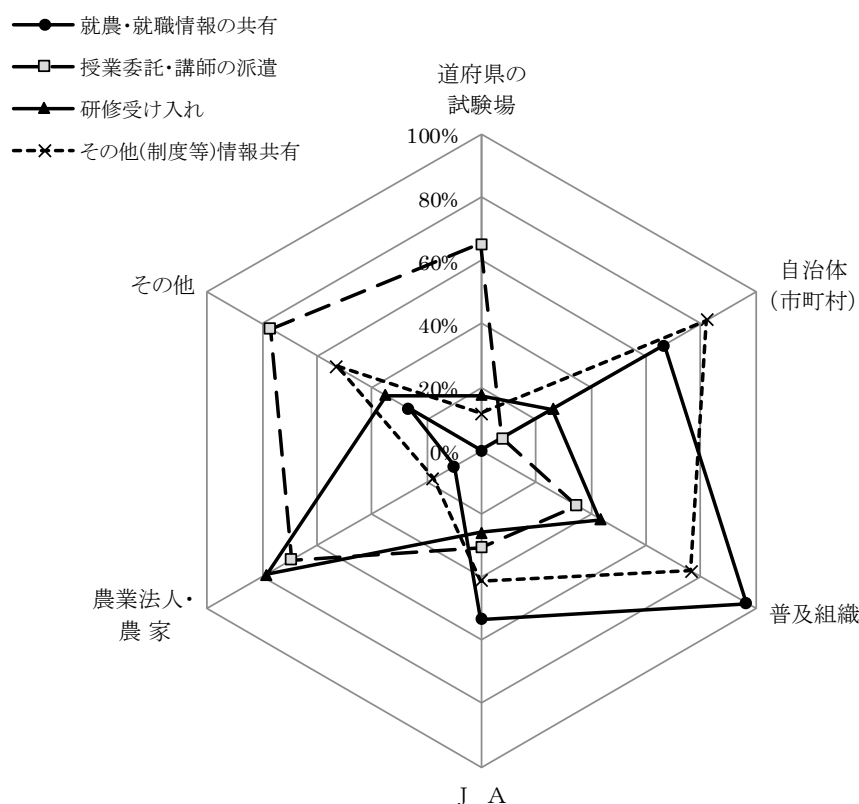
さらに、これら連携をどのような機関・組織で行っているのかを、連携実施割合が高かった上位四つについて見たのが第6－7図である。この図から、「就農・就職情報の共有」は自治体（市町村）、普及組織、JAが、「授業委託・講師の派遣」は都道府県の試験場と



第6-6図 研修コースのカリキュラム実施や就農支援での外部機関と連携実施割合

資料:「社会人等向け研修コースに関するアンケート(校長用①)」による。

注.研修実施校(34校)のうち、外部機関と連携を実施しているのは33校であり、これを母数とした割合で示した。



第6-7図 主な連携事項における連携機関・組織

資料:「社会人等向け研修コースに関するアンケート(校長用①)」による。

農業法人・農家が、「研修受け入れ」は農業法人・農家が、「その他（制度等）情報共有」は自治体（市町村）、普及組織が主な連携先となっており、連携する内容に応じて連携機関・組織が異なっている様子がうかがえる。

（２）研修生への追跡調査・フォローアップの実施状況

研修コースを終了した研修生（修了生）を、新たな農業担い手として地域に定着させていくためには、これら者に対して研修修了後のフォローアップを行うことが重要である。そこで、研修実施校における研修修了生に対する追跡調査やフォローアップの実施状況を詳しく見ることにした。

まず、追跡調査の実施状況について見ると（第6－5表）、調査を実施している大学校は、研修実施校の半分に当たる17校である。このうち9校（研修実施校の26.5%、追跡調査実施校の52.9%）は毎年追跡調査を実施している。調査方法は手紙が8校（追跡調査実施校の47.1%）と最も多く、次いで電話が5校（同29.4%）であり、現地訪問を行っている大学校は4校（同23.5%）と少ない。なお、調査後の対応として指導を実施しているところは7校と追跡調査実施校の半数にも満たず、せっかくの調査結果が就農者の定着や経営発展のために、必ずしも十分に生かされているとは言えない。

次に、修了生に対するフォローアップの実施状況を見ると（第6－8図）、研修実施校の74.2%（23校）が修了生に対し何らかのフォローアップを行っている。その内容については、「個別相談の受付」が41.9%（13校）、「一般的な研修情報の案内・提供」が35.5%（11校）、「継続研修の企画・提供」が19.4%（6校）等である。

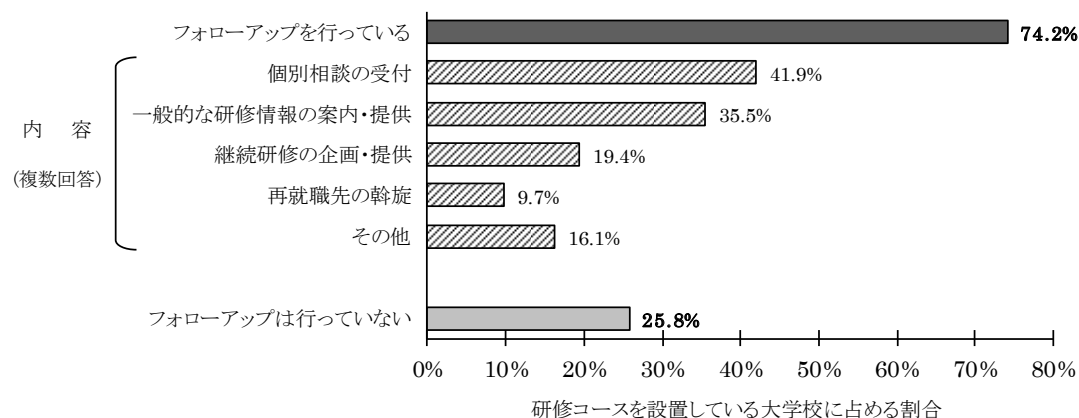
第6－5表 研修修了生に対する追跡調査の実施状況

研修コースを設置	追跡調査を実施	調査の頻度			調査方法				調査後の対応	
		毎 年	2～3年 に1回	3 年 以上	現 地 訪 問	電 話	手 紙	その他	指導を 実 施	対応し ていない
34	17	9	2	3	4	5	8	3	7	9
100.0%	50.0%	52.9%	11.8%	17.6%	23.5%	29.4%	47.1%	17.6%	41.2%	52.9%

資料：「社会人等向け研修コースに関するアンケート(校長用①)」による。

注 1) 各項目に無回答があるため、内訳を合計しても研修コースを設置している大学校数とは一致しない。

2) 各項目における割合は、追跡調査を実施している17大学校を母数とした。



第6－8図 修了生に対するフォローアップの実施状況（一部複数回答）

資料：「社会人等向け研修コースに関するアンケート(校長用①)」による。

注. 無回答の3校を除く。

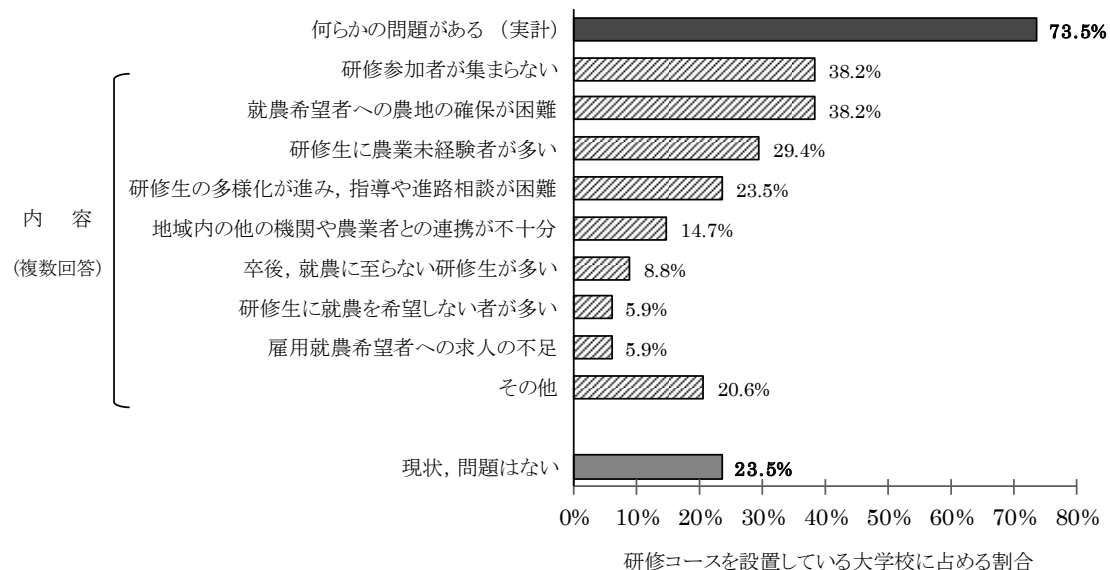
4. 研修に関する課題・方針

最後に、研修コースを運営していく上での問題点や研修コース全体で生じている課題、さらには今後の方針について見る。

(1) 運営上の問題・コース全体の課題

まず、研修を実施するに当たっての運営上の問題点を見ると(第6-9図)、「何らかの問題がある」と回答した大学校は、研修実施校の73.5%に当たる25校である。その問題点の内容は、「研修参加者が集まらない」と「就農希望者への農地の確保が困難」がともに38.2%(各13校)で最も該当割合が高い。これまで見てきたように、研修コース全体では募集定員を上回る研修生数となっていたが、コースによっては募集する定員に達していないものも少なからずあることがうかがわれる。また、研修生に非農家出身の自営就農希望者が多いことから、農地の確保が研修生の就農に当たっての最大の障壁になっていることが、ここからも改めてうかがえる。

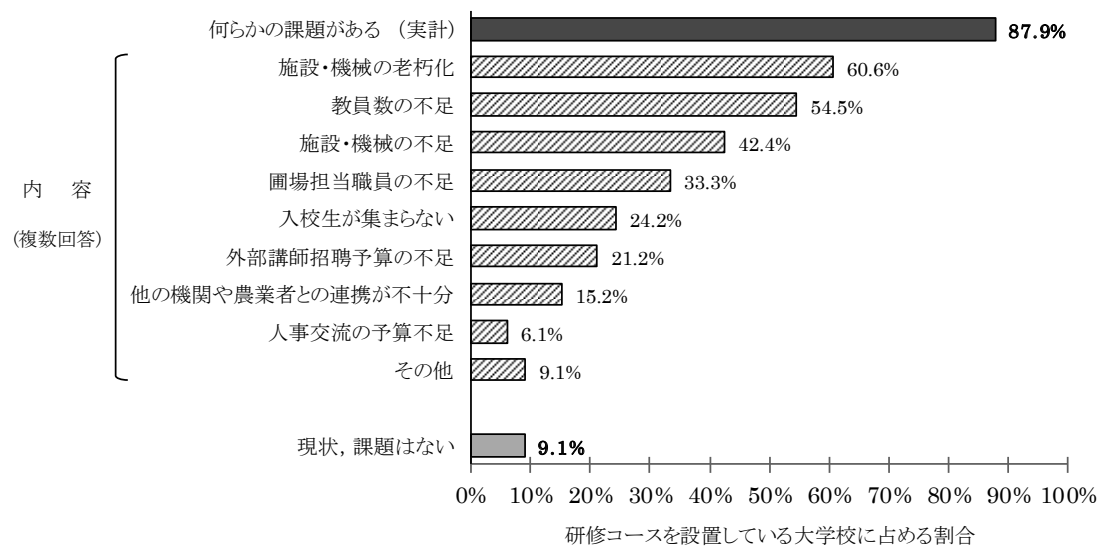
このほかにも、「研修生に農業未経験者が多い」が29.3%(10校)、「研修生の多様化が進み、指導や進路相談が困難」が23.5%(8校)を占めている。研修生が多様化する中で、大学校における教育・指導が困難化している様子も垣間見える。なお、約4分の1の大学校(8校)では「現状、問題はない」と回答している。



第6-9図 運営上の問題点 (一部複数回答)

資料:「社会人等向け研修コースに関するアンケート(校長用②)」による。

さらに、研修コース全体で生じている課題について見ると(第6-10図)、研修実施校の約9割に当たる29校で「何らかの課題がある」と回答しており、「現状、課題はない」としたところは僅か3校と1割にも満たない。課題があると回答した大学校における課題の



第6-10図 研修コース全体で生じている課題（一部複数回答）

資料:「社会人等向け研修コースに関するアンケート(校長用①)」による。
注. 無回答の1校を除く。

内容を、回答割合（研修実施校に占める割合）が高かった順に見ると、「施設・機械の老朽化」が60.6%（20校）、「教員数の不足」が54.5%（18校）、「施設・機械の不足」が42.4%（14校）、「圃場担当職員の不足」が33.3%（11校）となっている。

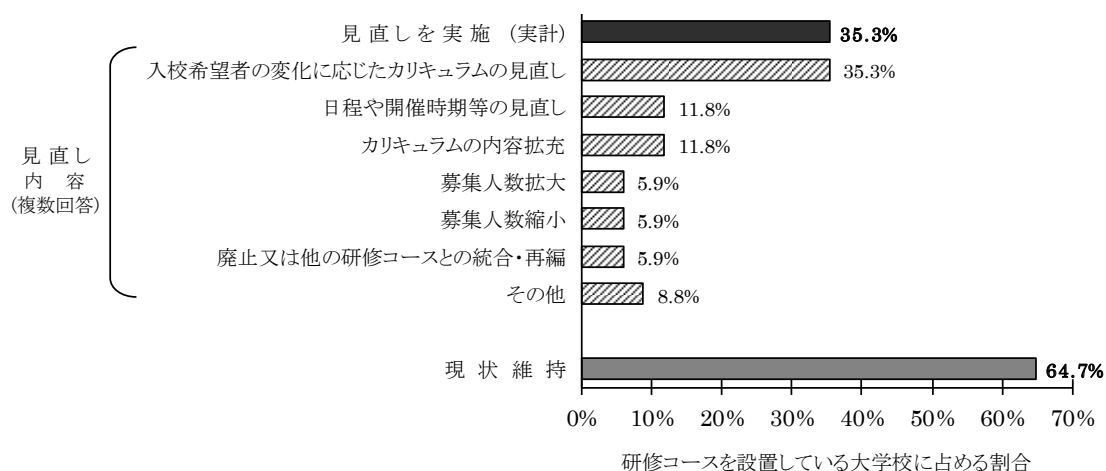
大学校における施設・機械の老朽化や不足については、養成課程のアンケートでも上位の課題として挙げられており、研修コースだけではなく、大学校全体の共通課題と言える。また、教員数や圃場担当職員の不足といった人的な課題は、社会人等を対象とした研修の場が新たに大学校に求められるようになった中で、これまでの養成課程等の生徒に対する教育・指導に上乘せする形で、研修生への対応が求められていることが、その背景にあるのではないかと推察される。

（2）研修に係る今後の方針

最後に、現在設置している研修コースの今後の方針についても見ておく（第6-11図）。研修実施校のうち、約3分の2の22校が「現状維持」と回答しており、見直しを実施したいと考えている大学校は35.3%（12校）と決して多くない。この12校について、見直ししたい内容を見ると、「入校希望者の変化に応じたカリキュラムの見直し」を12校全部（研修実施校の35.3%）が挙げているほか、「日程や開催時期等の見直し」と「カリキュラムの内容拡充」がともに4校（同11.8%）ある。

また、「募集人数の拡大」を挙げた大学校が2校（同5.9%）ある一方で、「募集人数の縮小」と回答した大学校も同数ある。「廃止又は他の研修コースとの統合・再編」と回答した大学校も2校（5.9%）とその数は少ない。

各大学校が研修生の多様化に伴って、研修コースの在り方を模索しつつも、当面は現状維持を志向している様子が見える。



第6-11図 研修コースの今後の方針 (一部複数回答)

資料:「社会人等向け研修コースに関するアンケート(校長用②)」による。

5. おわりに

本章では、実施形態や種類が豊富な社会人等向け研修コースに着目し、研修生の属性や研修内容、外部機関との連携や研修修了後のフォローアップ、研修を実施する上での課題や今後の方針等、各大学校の校長に対して実施した独自のアンケート調査から、大学校単位に幅広く分析した。

その結果、第1に、42の大学校の8割に当たる34校に研修コースが設けられており、1校当たりの平均研修生数は37人と同募集人数の34人を上回っていった。また、研修の対象作物は、野菜、果樹、花きといった園芸作物が中心であった。なお、これら研修コースへの参加に当たっては、条件を設けているところがほとんどであり、半数近い大学校で年齢制限を設けていた。しかし一方で、研修実施校の7割以上が定年帰農者を研修の対象層としており、あらかじめ農地の確保を研修の参加条件としているところも2割程度あった。

第2に、研修コースの対象者層は、「新規独立自営就農者希望者」や「農業専従予定の親元就農者」とする大学校がそれぞれ9割以上を占め、「定年帰農希望者」を対象としているところも8割以上あった。これら研修の対象者については、9割を超える大学校で集めることができていた。さらに、近年の研修生の増減傾向からは、50歳以上の高齢層や女性、非農家出身の研修生が増えていることが確認された。

第3に、研修のカリキュラムは、農業技術(座学及び実習)や農業機械操作といった、農業経営を始めるに当たっての基礎的な科目がほとんどの大学校で実施されていた。一方、GAP・農場HACCP等認証制度や最新技術に関しては、まだ半数程度の大学校でしか実施されていなかったが、両科目ともにここ数年の間に導入されていた。また、就農支援においては、関係機関の紹介が中心であり、農地の確保や雇用就農先のあっせん等の個別指導

を実施している大学校は2割程度にとどまっていた。

第4に、ほぼすべての大学校で、カリキュラムの実施や就農支援に際して学外機関との連携を実施しており、就農・就職情報の共有では自治体（市町村）、普及組織、JA等と、授業委託・講師の派遣では、都道府県の試験場や農業法人・農家等との連携が見られた。

また、修了生に対する追跡調査やフォローアップの実施については、手紙や電話等によって半数の研修実施校が追跡調査を行い、7割強の大学校で修了生のフォローアップ（個別相談の受付等）が実施されていた。しかし一方で、追跡調査後に指導を実施しているところは調査を実施している大学校の半数にも満たず、調査結果が就農者の定着や経営発展のために、十分に生かされていない状況も確認された。

第5に、研修を実施するに当たっての運営上の問題点としては、就農希望者への農地確保が困難であることを挙げた大学校が4割近くあった。研修生に非農家出身の自営就農希望者が多かったことからすれば、農地の確保は研修生の就農に当たっての最大の課題であると想定される。また、研修コース全体で生じている課題は、施設・機械の老朽化や教職員数の不足が突出していた。これら課題は、養成課程の調査でも挙げられていた項目であり、大学校全体で対処していく必要がある。なお、研修コースの今後の方針については、約3分の2の大学校が当面は現状維持と回答しており、研修生の多様化に伴って、研修コースの在り方を模索しつつも、多くの大学校では様子見傾向にあることがわかった。

注(1) 研修課程のある大学校（18校）は、実科、研究科、研修科という名称で1年制のコースが設けられているほか、養成課程の中にも1年制の専科を設けている大学校が1校ある。本章では、これらの19校を研修課程等が設置されている大学校とした。

(2) 平成30年度の『全国農業大学校等の概要』（全国農業大学校協議会）によれば、職業訓練を実施しているのは山梨、和歌山、鳥取、香川、大分の5県の大学校である。

(3) 2019年10月に、全国42の大学校長に対し実施した「社会人等向け研修コースに関するアンケート」は2種類あり、一つは、①研修全体について設問したもの、もう一つは、②設置している研修コース別に設問したものである。したがって、複数の研修コースを設置している大学校においては、②のアンケート調査票が複数枚存在する。このため、①の結果と併せた分析を実施するために、②の個票については大学校単位に集約化（最大公約数の回答に編集）を図った。

(4) 本アンケートに回答が得られなかった大学校が1校あるほか、設問項目によっては無回答の大学校が幾つかあり、項目によってその数は異なるので留意されたい。

(5) 大学校の中には複数の研修コースを設置しているところがあり、コースによっては評価が異なる場合は両方に計上した。このため、各項目の大学校数を合計しても研修実施校数とは一致しない。

(6) (5)と同様の理由から、増減傾向が異なるコースのある大学校はそれぞれ計上した。以下の研修生の属性別の動向についても同じである。